

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン類土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	土壌環境課長 真真正人	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	土壌環境課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する知見が不足していること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、複合汚染時のリスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するため、その挙動について調査 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例を基に、ダイオキシン類に汚染された土壌に係る調査手法や管理手法について検討 ・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壌汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	42	44	26	22	22	
	執行額		52	17	19			
	執行率 (%)		123.8%	39%	73%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業においては、ダイオキシン類に関する知見の取得を主目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-			算出根拠	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等に関する知見の取得を目的としており、定量的な成果目標や活動目標を示せないことから、単位コストを算出することは不可能。			
	- (円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	17	17	-				
	土壌汚染対策事業補助金	5	5					
	計	22	22					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	知見が不足している、土壌中のダイオキシン類と有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動等に関し、その知見を取得することが、科学的な知見に基づいた調査・対策へつながり、より一層の国民の健康の保護が図られることが期待されるため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札者数は1者であるものの、総合評価による入札を行っており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度の事業において、有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する基礎調査の試験結果より、ダイオキシン汚染土壌中に複合線物質が存在すると、ダイオキシン類は溶出しやすくなることが示唆された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	平成24年度の本調査において、有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類の挙動に関する基礎調査等の結果は、1回の実験結果に基づいて報告されているため、再現性があるものであるかどうかを確認する必要がある。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	090	平成23年	082	平成24年	080

環境省
18.9百万円



【総合評価入札】

A.いであ(株)
18.9百万円

ダイオキシン類土壌汚染対策検討基礎調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	18.9			
計		18.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・有機化合物等との複合汚染時におけるダイオキシン類のリスクを評価するための、その挙動にか係る調査 ・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等について収集した事例に基づいた、ダイオキシン類に汚染された土壤に係る調査手法や管理手法に関する検討 	18.9	1	97%